

## 第2部 廃棄物の現状と施策の基本方針

### 第1章 廃棄物の発生量及び処理量の現状と目標

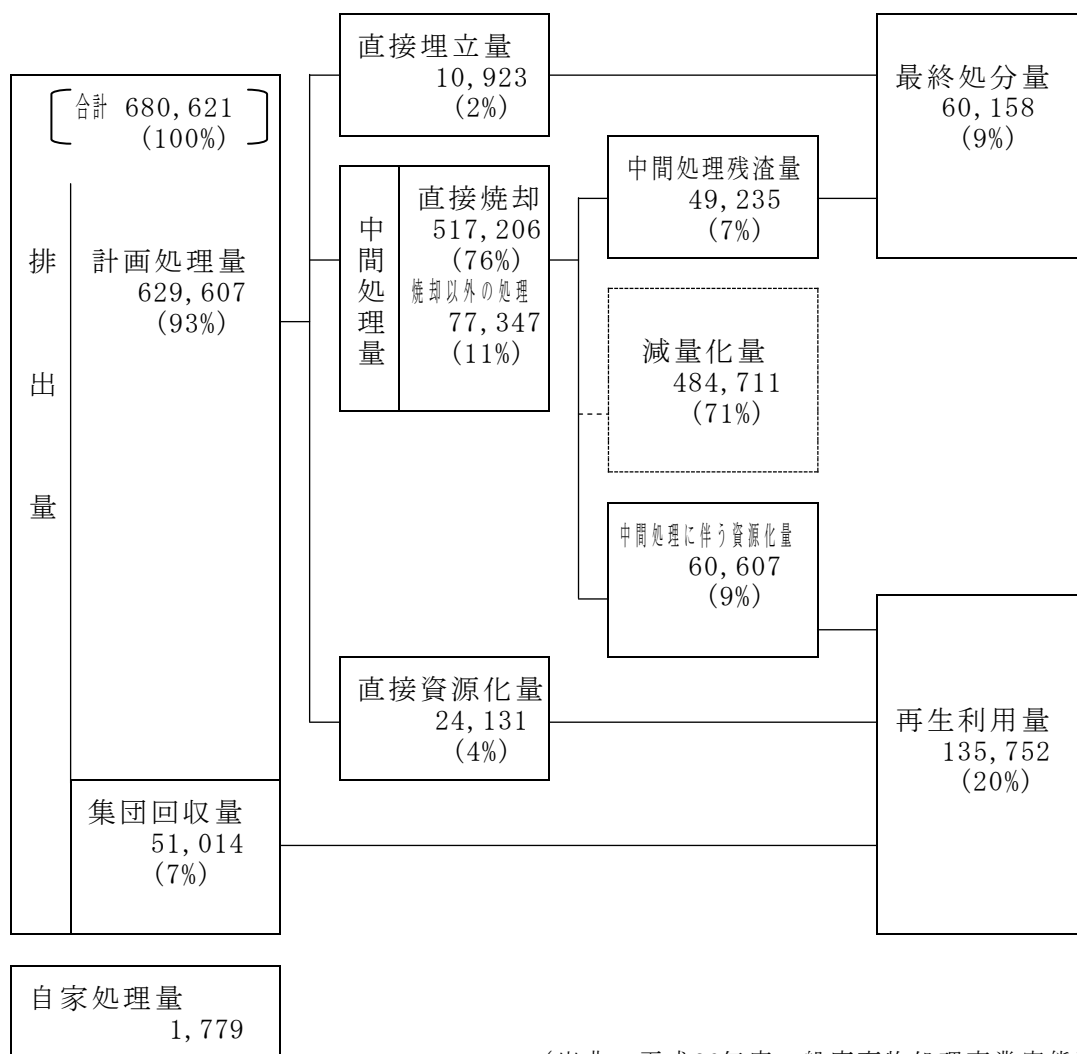
#### 1. 廃棄物の発生量及び処理量の現状

##### (1) 一般廃棄物の排出量及び処理量

本県の平成26年度の一般廃棄物の排出・処理状況は、図1のとおりです。排出量681千トンのうち、焼却等により減量化された量は485千トン（71%）、再生利用されたものは136千トン（20%）、最終処分されたものは60千トン（9%）となっています。また、自家処理量は2千トンとなっています。

図1 一般廃棄物の全県処理フロー図（平成26年度）

（単位：トン）



（出典：平成26年度一般廃棄物処理事業実態調査）

（※平成26年度一般廃棄物処理事業実態調査結果は速報値（以下同じ））

※排出量＝収集ごみ＋直接搬入ごみ＋集団回収量

※再生利用量＝集団回収量＋直接資源化量＋中間処理に伴う資源化量

※自家処理量は、一般廃棄物のうち家庭などで自ら処理するごみの量

(ア) 排出量の推移

県内のごみの排出量の推移は、表3、図2のとおりです。ごみ総排出量は、平成21年度以降、減少傾向となっています。

生活系ごみの平成26年度の排出量は442千トンで、平成21年度（467千トン）に比べ5.3%減少しています。事業系ごみの平成26年度の排出量は187千トンで、平成21年度（194千トン）に比べ3.4%減少しています。

表3 ごみ処理状況の推移

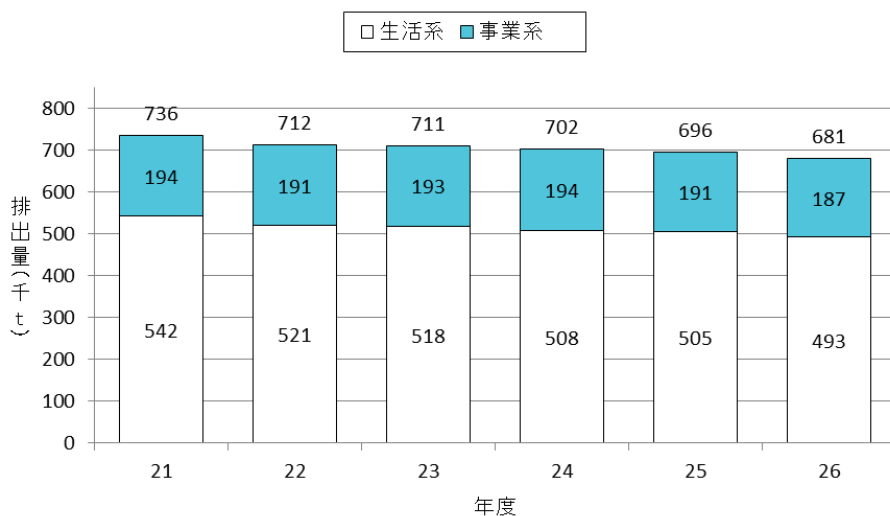
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
ごみ総排出量	計画収集量 (t)	593,630	576,242	580,214	574,163	574,467	562,649
	直接搬入量 (t)	67,150	63,537	65,099	65,620	65,543	66,958
	集団回収量 (t)	75,324	72,109	65,809	62,621	56,207	51,014
	ごみ総排出量 (t) (A)	736,104	711,888	711,122	702,404	696,217	680,621
	生活系ごみ (t)	467,140	449,015	452,663	445,944	449,050	442,490
	事業系ごみ (t)	193,640	190,764	192,650	193,839	190,960	187,117
	集団回収量 (t)	75,324	72,109	65,809	62,621	56,207	51,014
	ごみ総排出量 (t) (A)	736,104	711,888	711,122	702,404	696,217	680,621
総人口 (人) (B) (※1)	2,034,153	2,031,982	2,025,425	2,064,940	2,054,775	2,045,952	
計画収集人口 (人)	2,034,153	2,031,982	2,025,425	2,064,940	2,054,775	2,045,952	
自家処理人口 (人)	0	0	0	0	0	0	
1人1日当たりのごみ排出量 (g/人日)	991	960	959	932	928	911	
(A)/(B)/365×1000000 (※2)				(951)	(948)	(931)	

※1 24年度以降は、総人口に外国人を含む。外国人を含まない場合の「1人1日あたりのごみ排出量」は、同欄に( )で示している。

※2 23年度に限り、(A)/(B)/366\*1000000で計算（同年度の暦日が366日のため）

(出典：平成21～26年度一般廃棄物処理事業実態調査)

図2 生活系ごみと事業系ごみの排出割合

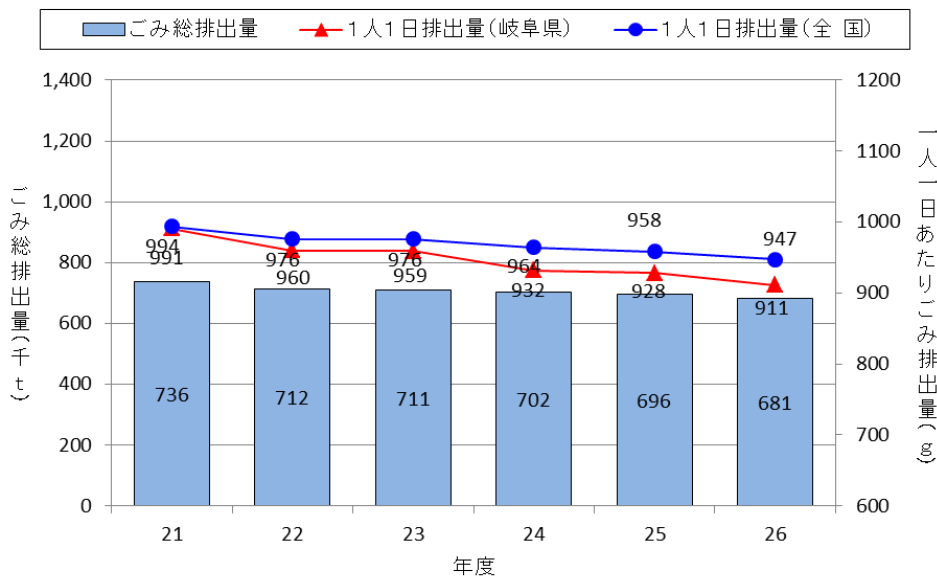


(出典：平成21～26年度一般廃棄物処理事業実態調査)

### (イ) 県民1人1日当たりのごみ排出量の推移

県民1人1日当たりのごみの排出量の推移は、図3のとおりです。排出量は、全国的には減少傾向にあり、本県においても減少傾向にあります。平成26年度は911グラムで、平成21年度に比べ80グラム（8.1%）減少し、全国では低い方から第13位（平成26年度）に位置しています。

図3 ごみ総排出量及び1人1日当たりごみ排出量の推移



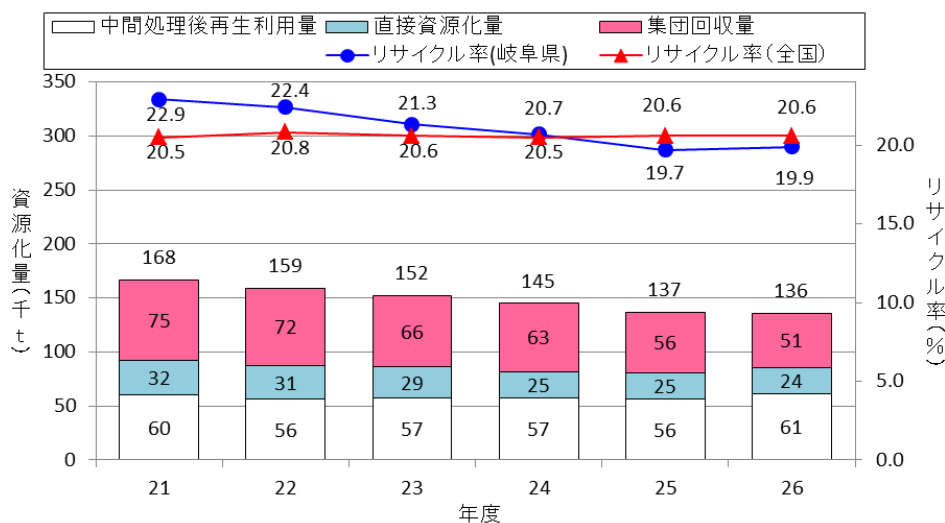
(出典：平成21～26年度一般廃棄物処理事業実態調査)

### (ウ) 再生利用量(率)の推移

再生利用量(率)の推移は、図4のとおりです。本県の再生利用率は、平成21年度から減少していましたが、平成26年度は前年度を上回り、19.9%となりました。平成26年度の本県の再生利用率は全国平均(20.6%)を下回り、全国では第22位(平成26年度)に位置しています。

再生利用量の内訳は、表4のとおりで、紙類の再生利用量が大きく減少しています。一方、全国の古紙回収量(率)は、表4-2のとおりで、大きく変わっていません。このことから、紙類については、減少量の大半が民間事業者による資源回収に回っていると考えられます。

図4 再生利用率の推移



(出典：平成21～26年度一般廃棄物処理事業実態調査)

$$(注) \text{リサイクル率} (\%) = \frac{\text{直接資源化量} + \text{中間処理後資源化量} + \text{集団回収量}}{\text{ごみの総処理量} + \text{集団回収量}}$$

表4 種類別の再生利用量

(単位：トン)

	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	増減量 (21年度 比)
再生利用量	168,040	159,308	151,765	145,014	137,241	135,752	-32,288
紙類	95,305	91,718	86,345	79,201	72,800	66,317	-28,988
金属類	16,711	14,847	14,210	14,086	13,537	12,716	-3,995
ガラス類	16,397	15,195	15,088	15,392	14,705	13,965	-2,432
ペットボトル	4,447	4,485	4,261	4,395	4,252	4,014	-433
プラスチック類	3,379	3,004	3,164	3,358	3,409	3,211	-168
布類	4,741	4,972	4,929	4,876	4,560	3,900	-841
その他	27,060	25,087	23,768	23,706	23,978	31,629	4,569

※その他は、肥料、溶融スラグ（土木用資材等）や燃料等として再生利用されたものである。

(出典：平成21～26年度一般廃棄物処理事業実態調査)

表4-2 古紙回収量・率(全国)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
古紙回収量(t)	21,835,010	21,630,048	21,637,196	21,760,553	21,960,024	21,682,561
古紙回収率	78.8%	78.3%	77.8%	80.8%	79.5%	81.7%

(出典：(公財)古紙再生促進センター)

(エ) 最終処分量及び最終処分率の推移

最終処分量の推移は表5及び図5、最終処分率の推移は表6のとおりです。

最終処分量は近年横ばい状態にあります。また、最終処分率は、全国平均を下回っていますが、近年、その差は小さくなっています。

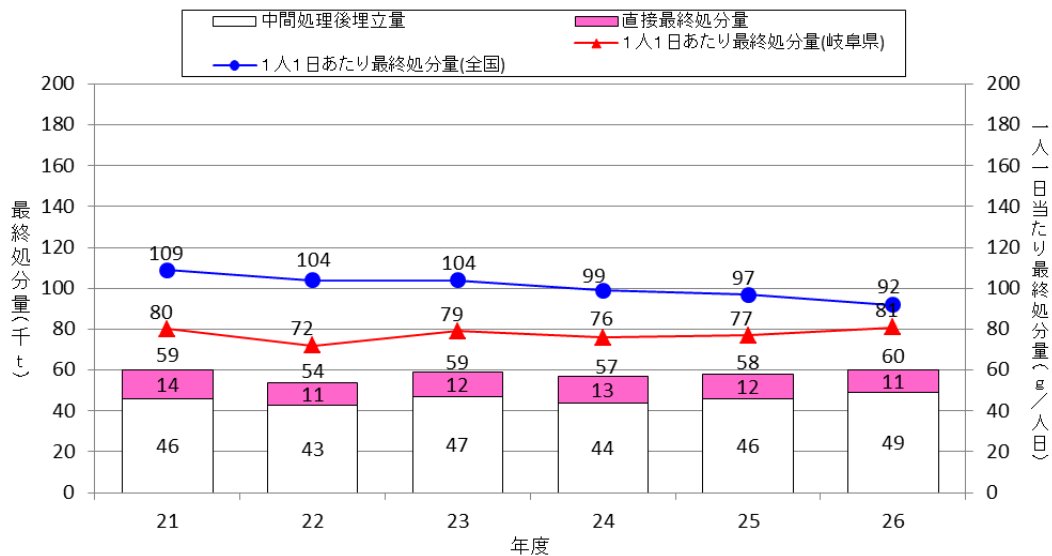
表5 最終処分量の推移

(単位：トン)

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
直接埋立	13,625	10,972	11,518	13,026	11,577	10,923
焼却残渣	39,843	36,724	41,604	39,191	41,939	42,220
焼却以外の処理残渣	5,892	5,820	5,454	5,063	4,534	7,015
合計	59,360	53,516	58,576	57,280	58,050	60,158

(出典：平成21～26年度一般廃棄物処理事業実態調査)

図5 最終処分量と1人1日当たりの最終処分量の推移



(出典：平成21～26年度一般廃棄物処理事業実態調査)

表6 最終処分率の推移

(単位：%)

区分／年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
岐阜県	8.1%	7.5%	8.2%	8.2%	8.3%	8.8%
全国	11.0%	10.7%	10.6%	10.3%	10.1%	9.7%

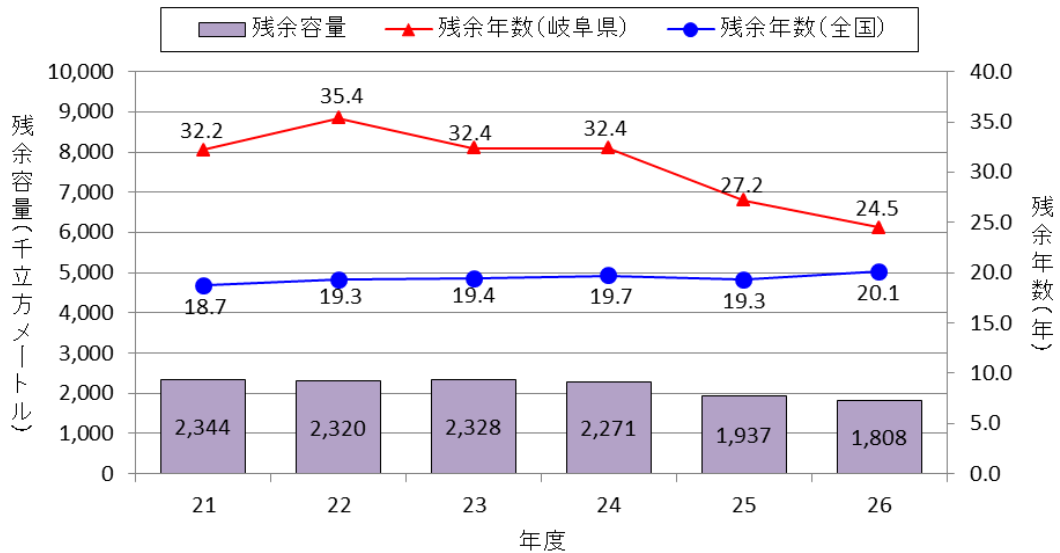
(平成21～26年度一般廃棄物処理事業実態調査)

(注) 最終処分率 (%) = (最終処分量 / ごみ総排出量) × 100

(オ) 最終処分場の残余容量と残余年数

一般廃棄物最終処分場の残余容量と残余年数の推移は図6のとおりです。残余年数は、近年減少しており、残余年数も低下しています。

図6 一般廃棄物最終処分場の残余容量と残余年数の推移



(出典：平成21～26年度一般廃棄物処理事業実態調査)

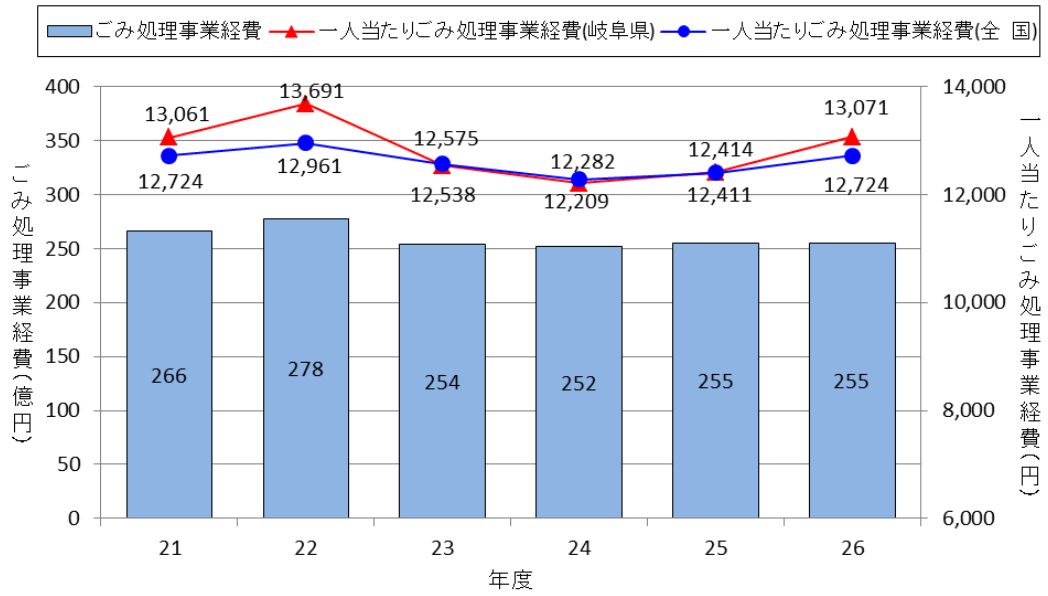
(注) 残余年数 =  $\frac{\text{当該年度末の残余容量}}{\text{当該年度の最終処分量} / \text{埋立ごみ比重 (0.8163)}}$

(カ) ごみの処理事業経費の推移

ごみの処理事業経費（一般廃棄物処理施設の建設改良費を除いた経費）及び県民1人当たりの1年間のごみの処理事業経費の推移は、図7のとおりです。平成26年度は全体で267億4330万円であり、県民1人当たり13,071円となっています。

1人あたりの年間ごみ処理事業経費の推移は、全国平均とほぼ同様の傾向を示しています。

図7 ごみ処理事業経費（建設改良費を除く）の推移



(出典：平成21～26年度一般廃棄物処理事業実態調査)

## (2) 産業廃棄物の発生量及び処理量

### (ア) 種類別発生量

本県の平成26年度の産業廃棄物の推定発生量は、表7、図8のとおりです。

発生量は4,841千トンで、種類別では、有機性汚泥が1,695千トン（35.0%）と最も多く、次いで家畜ふん尿906千トン（18.7%）、がれき類899千トン（18.6%）となっています。

表7 産業廃棄物種類別発生量

(単位:トン)

廃棄物の種類	平成16年度		平成20年度		平成26年度		
	発生量	構成比	発生量	構成比	発生量	構成比	
燃え殻	14,282	0.4%	14,612	0.3%	22,545	0.5%	
汚泥	有機性汚泥	1,728,605	32.9%	1,438,157	29.4%	1,695,047	35.0%
	無機性汚泥	591,030	11.3%	149,213	3.0%	207,316	4.3%
廃油	51,039	1.0%	59,546	1.2%	34,173	0.7%	
廃酸	30,678	0.6%	399,891	8.2%	70,679	1.5%	
廃アルカリ	39,603	0.8%	90,600	1.8%	49,596	1.0%	
廃プラスチック類	112,005	2.1%	265,886	5.4%	94,251	1.9%	
紙くず	35,425	0.7%	33,285	0.7%	29,331	0.6%	
木くず	119,863	2.3%	117,312	2.4%	103,274	2.1%	
繊維くず	2,660	0.1%	2,705	0.1%	1,103	0.0%	
動植物性残さ	37,097	0.7%	31,455	0.6%	54,598	1.1%	
動物系固形不要物	754	0.0%	123	0.0%	0	0.0%	
ゴムくず	527	0.0%	214	0.0%	737	0.0%	
金属くず	288,186	5.5%	223,806	4.6%	242,728	5.0%	
ガラス・陶磁器くず	139,161	2.7%	84,720	1.7%	199,150	4.1%	
鉱さい	64,955	1.2%	64,926	1.3%	118,153	2.4%	
がれき類	825,916	15.7%	834,270	17.0%	899,190	18.6%	
家畜ふん尿	1,065,184	20.3%	1,018,567	20.8%	906,183	18.7%	
家畜の死体		0.0%	1,578	0.0%	800	0.0%	
ばいじん	13,429	0.3%	6,092	0.1%	57,575	1.2%	
その他の産業廃棄物	88,536	1.7%	60,726	1.2%	54,954	1.1%	
合計	5,248,936	100%	4,897,684	100%	4,841,381	100%	
(農業系廃棄物を除く)	4,182,831		3,877,535		3,933,870		

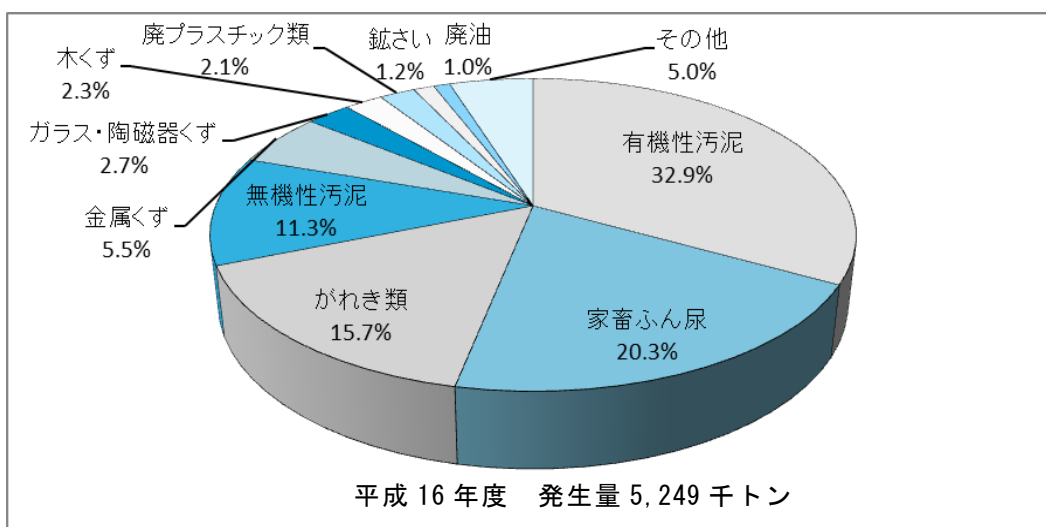
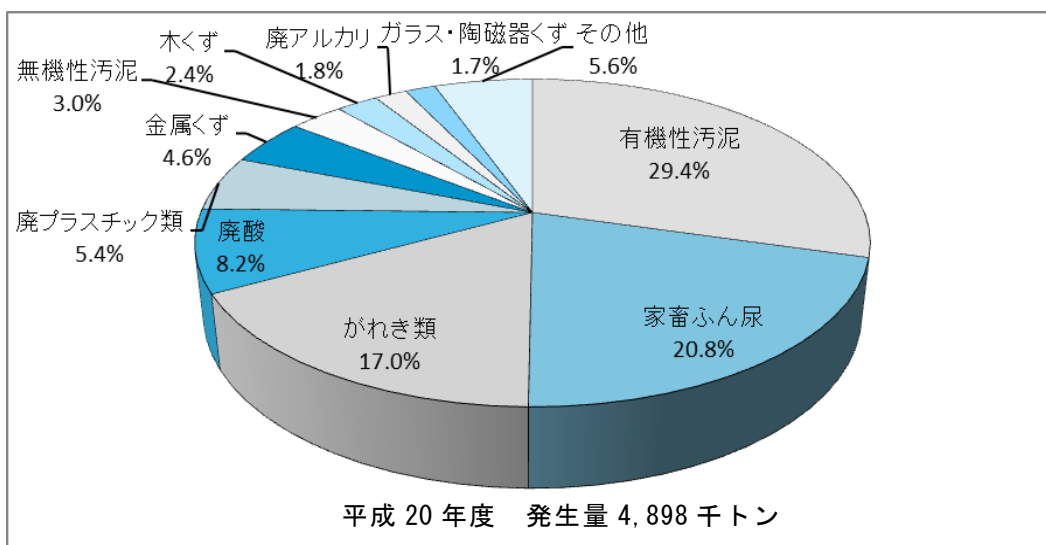
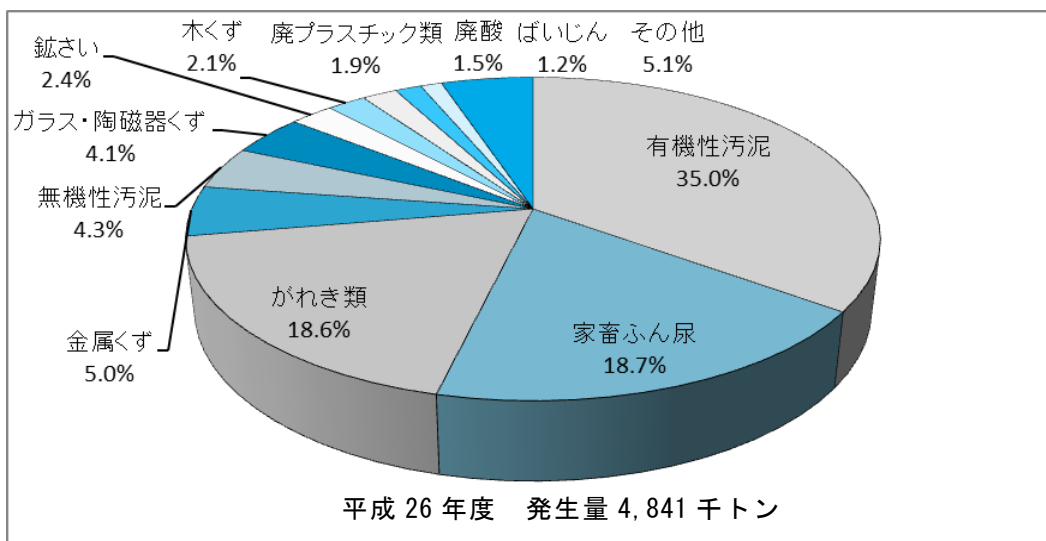
※ 端数処理の関係で、合計は一致しない。

※ この表には農業系廃棄物が含まれており、それは家畜ふん尿と動物の死体及び園芸用ハウスのビニルフィルム等である。ビニルフィルムは廃プラスチック類に含まれ、平成16年度は922トン、平成20年度は4トン、平成26年度は527トン発生している。(平成20年度は標本調査による)

(出典:平成17、21、27年度産業廃棄物実態調査)



図8 産業廃棄物種類別発生量



(イ) 業種別発生量

産業廃棄物の業種別発生量は、表8、図9のとおりです。発生量が最も多いのは、製造業の1,859千トン(38.4%)で、次いで建設業が1,069千トン(22.1%)、農林業908千トン(18.7%)、電気・水道業900千トン(18.6%)となっています。

表8 産業廃棄物業種別発生量

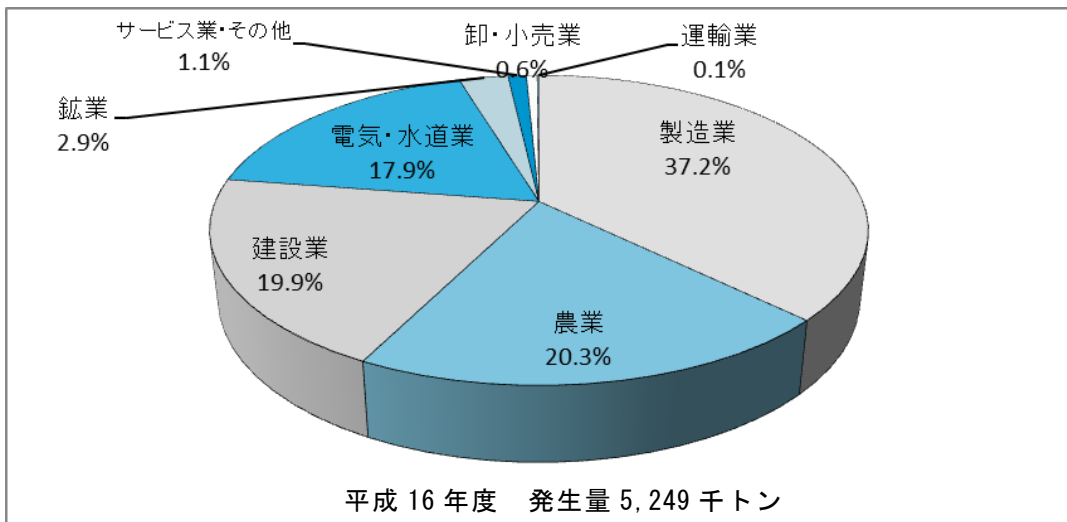
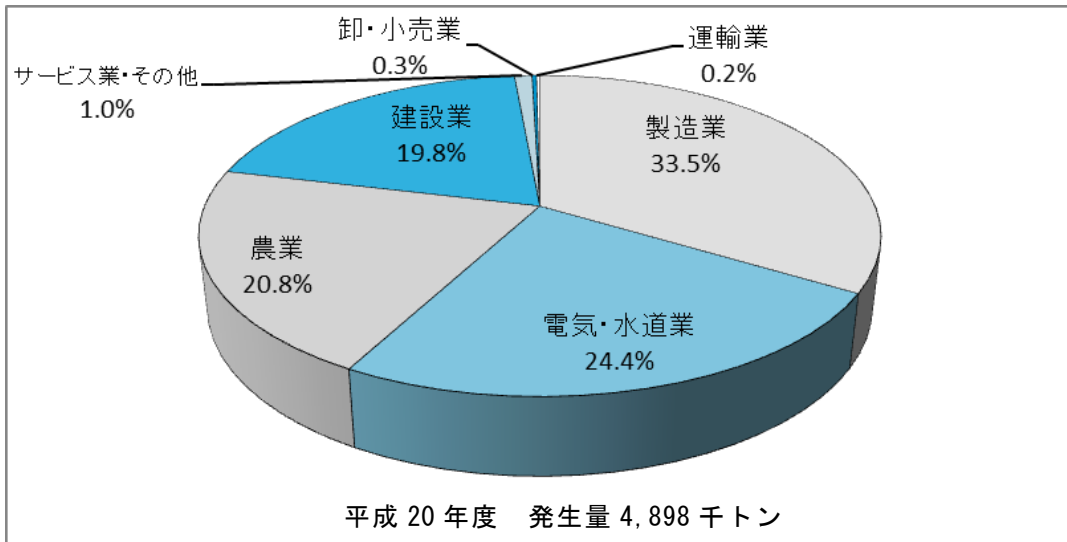
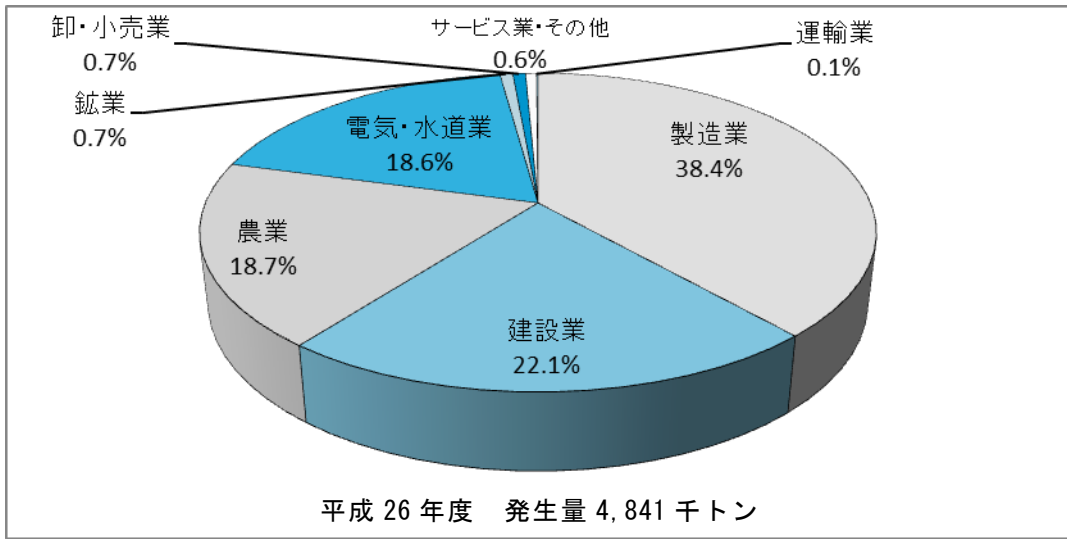
(単位:トン)

業種	平成16年度		平成20年度		平成26年度	
	発生量	構成比	発生量	構成比	発生量	構成比
農業	1,066,106	20.3%	1,020,149	20.8%	907,511	18.7%
鉱業	151,284	2.9%		0.0%	35,662	0.7%
建設業	1,044,318	19.9%	971,527	19.8%	1,069,380	22.1%
製造業	1,951,955	37.2%	1,642,783	33.5%	1,858,920	38.4%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	33,369	0.6%	449,011	9.2%	76,871	1.6%
パルプ・紙・紙加工品製造業	704,001	13.4%	211,986	4.3%	686,425	14.2%
プラスチック製品製造業	21,770	0.4%	186,292	3.8%	92,090	1.9%
化学工業	150,460	2.9%	133,308	2.7%	69,708	1.4%
窯業・土石製品製造業	464,606	8.9%	117,495	2.4%	238,498	4.9%
その他製造業	577,749	11.0%	544,691	11.1%	695,328	14.4%
電気・水道業	939,971	17.9%	1,192,870	24.4%	900,446	18.6%
運輸業(運輸・郵便業)	5,403	0.1%	9,189	0.2%	3,922	0.1%
卸・小売業	33,459	0.6%	12,339	0.3%	34,991	0.7%
サービス業、その他	56,440	1.1%	48,827	1.0%	30,549	0.6%
全業種合計	5,248,936		4,897,684		4,841,381	
(農業系廃棄物を除く)	4,182,831		3,877,535		3,933,870	

※端数処理の関係で、合計は一致しない。

(出典:平成17、21、27年度産業廃棄物実態調査)

図9 産業廃棄物業種別発生量



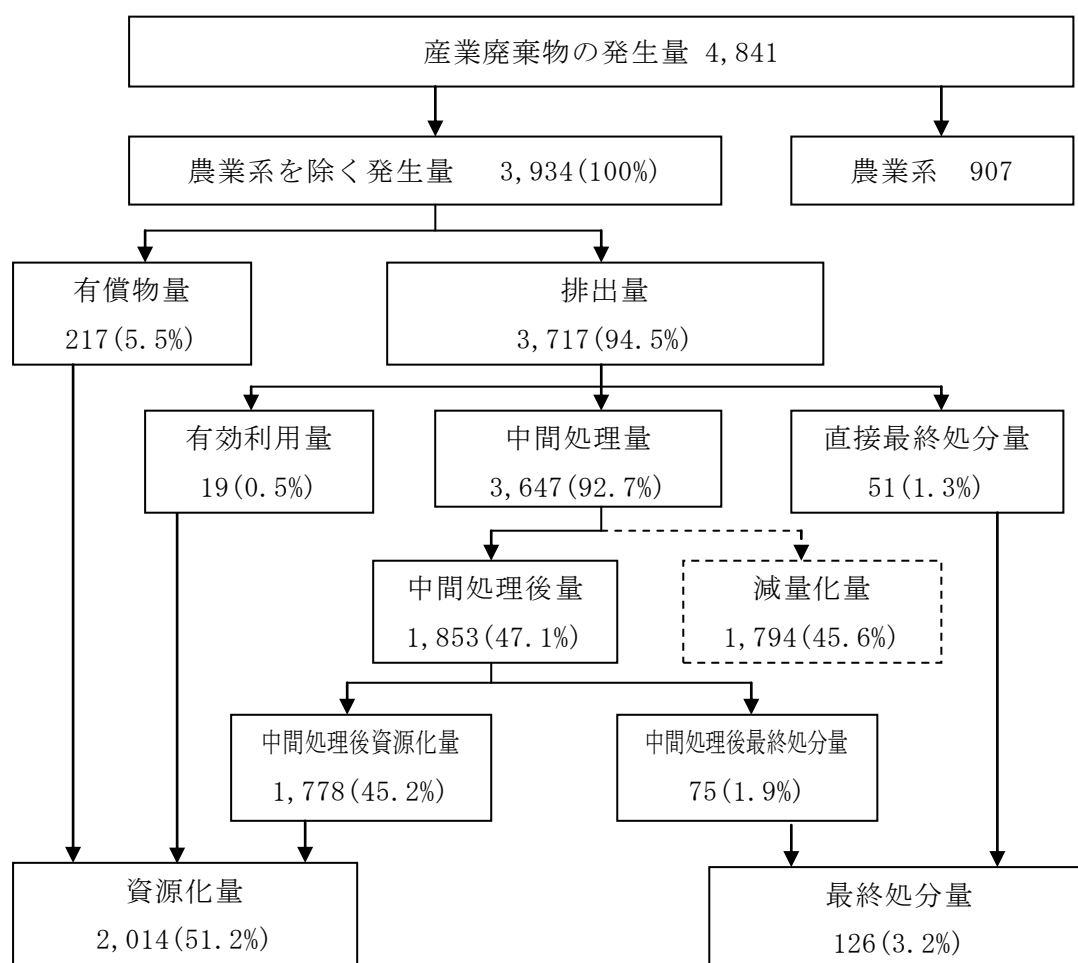
(ウ) 産業廃棄物の処理状況

本県の平成26年度の産業廃棄物の処理状況は、図10のとおりです。

農業系廃棄物を除く産業廃棄物(3,934千トン)のうち、資源化量は2,014千トン(51.2%)、焼却、脱水等により減量化された量は1,794千トン(45.6%)となり、最終処分された量は126千トン(3.2%)となっています。

図10 産業廃棄物の全県処理フロー図(平成26年度)

(単位:千トン)



(出典:平成27年度産業廃棄物実態調査)

(エ) 産業廃棄物の種類別処理状況(農業系廃棄物を除く)

産業廃棄物の種類別処理状況は表9、10、図11、12のとおりです。

(i) 資源化の状況

資源化された量は2,014千トンで、産業廃棄物全体の51.2%に相当します。

資源化率の最も高い種類は、がれき類(99.3%)です。

(ii) 減量化の状況

焼却、脱水等で減量化された量は1,794千トンで、産業廃棄物全体の45.6%に相当します。

減量化率が最も高い種類は、汚泥(89.1%)です。

(iii) 最終処分状況

最終処分されたものは126千トンで、産業廃棄物全体の3.2%となっています。  
最終処分率が最も高い種類は、その他の産業廃棄物で39.1%が最終処分されています。

表9 産業廃棄物の処理・処分状況(農業系廃棄物を除く)

(単位：トン)

年度	発生量	資源化量		減量化量		最終処分量			
								直接最終処分量	
平成26年度	3,933,870	2,014,380	51.2%	1,793,740	45.6%	125,750	3.2%	50,501	1.3%
平成20年度	3,877,535	1,639,671	42.3%	2,111,520	54.5%	126,344	3.3%	27,025	0.7%
平成16年度	4,182,831	1,700,981	40.7%	2,232,796	53.3%	249,053	6.0%	74,177	1.8%

(出典：平成17、21、27年度産業廃棄物実態調査)

表10 種類別の処理状況(平成26年度：農業系廃棄物を除く)

(単位：トン)

廃棄物種類	発生量	資源化量		減量化量		最終処分量			
								直接最終処分量	
燃え殻	22,545	16,718	74.2%	1,709	7.6%	4,118	18.3%	3,655	16.2%
汚泥	1,902,363	160,129	8.4%	1,695,679	89.1%	46,555	2.4%	35,832	0.5%
廃油	34,173	14,539	42.5%	17,749	51.9%	1,885	5.5%	3	0.0%
廃酸	70,679	67,395	95.4%	1,042	1.5%	2,242	3.2%	0	0.0%
廃アルカリ	49,596	35,450	71.5%	5,055	10.2%	9,091	18.3%	0	0.0%
廃プラスチック類	93,724	66,941	71.4%	10,647	11.4%	16,136	17.2%	1,752	1.9%
紙くず	29,331	28,611	97.5%	572	1.9%	148	0.5%	3	0.0%
木くず	103,274	84,875	82.2%	17,238	16.7%	1,161	1.1%	886	0.0%
繊維くず	1,103	553	50.2%	499	45.2%	50	4.6%	0	0.0%
動植物性残さ	54,598	44,213	81.0%	10,370	19.0%	14	0.0%	0	0.0%
動物系固形不要物	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
ゴムくず	737	615	83.5%	0	0.0%	122	16.5%	122	16.6%
金属くず	242,728	240,082	98.9%	1,593	0.7%	1,053	0.4%	5	0.0%
ガラスくず等	199,150	186,829	93.8%	105	0.1%	12,215	6.1%	4,180	2.1%
鉱さい	118,153	98,295	83.2%	17,625	14.9%	2,233	1.9%	2,191	1.9%
がれき類	899,190	893,327	99.3%	0	0.0%	5,863	0.7%	514	0.2%
ばいじん	57,575	56,193	97.6%	0	0.0%	1,382	2.4%	19	0.0%
その他の産業廃棄物	54,954	19,615	35.7%	13,856	25.2%	21,483	39.1%	1,338	2.4%
合計	3,933,870	2,014,380	51.2%	1,793,740	45.6%	125,750	3.2%	50,501	1.3%

※端数処理の関係で、合計は一致しない。

(出典：平成26年度産業廃棄物実態調査)

図11 産業廃棄物の処理・処分状況（農業系廃棄物を除く）

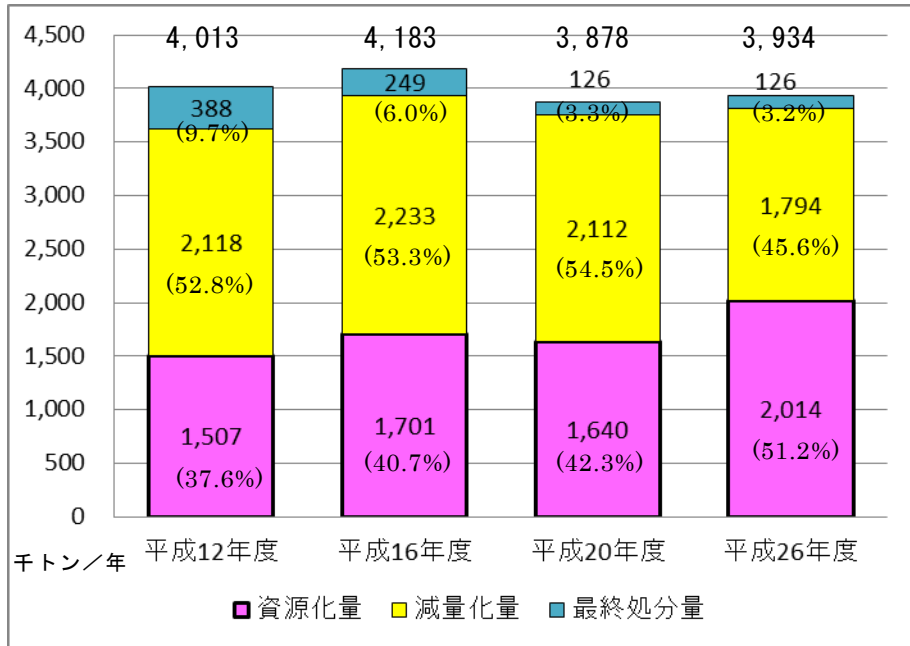
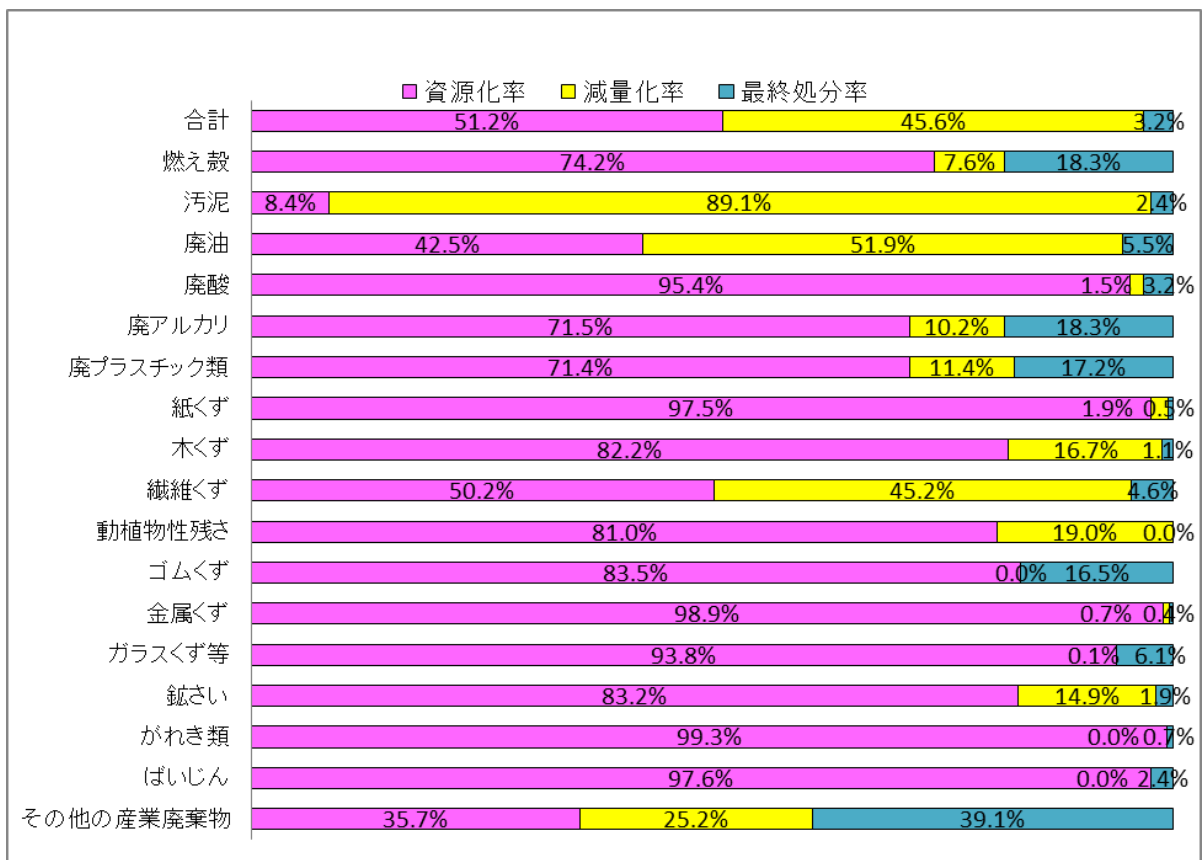


図12 種類別の処理状況（平成26年度：農業系廃棄物を除く）



(オ) 最終処分場の残余容量

最終処分場の平成26年度末現在の残余容量は表11のとおりです。

**表11 産業廃棄物処分場残余容量**

平成27年3月31日現在（単位：m<sup>3</sup>）

項目	安定型	管理型	計
施設数	3	5	8
残余容量	24,696	831,338	856,034

（出典：廃棄物対策課調べ）

- ・すべて処理業者が設置した最終処分場である。

## 2. 廃棄物の減量化の目標

排出・処理に関する現状や中間評価で明らかとなった課題に対応し、廃棄物の減量化や適正処理に関する施策を進めるため、本計画の終了時における廃棄物の減量化に関する目標を次のとおり設定します。

### (1) 一般廃棄物

#### ① 排出量

平成32年度の排出量を618千トンとします。

平成26年度の排出量は681千トンとなっており、計画の中間目標（平成28年度排出量699千トン）を既に達成しています。また、計画の最終年度である平成32年度の人口は、平成26年度の人口から4.2%減少すると推計されており、これに伴うごみ排出量の減少が見込まれます。

一方、国の基本方針においては、平成32年度の排出量を平成24年度の排出量から12%削減（1年度あたり1.5%削減）する目標が掲げられ、ごみの排出抑制に対する積極的な取組みが求められています。

県は、食品廃棄物（食品ロス）の削減などの新たな課題に積極的に取り組むとともに、排出抑制に向けた各主体の取組みを積極的に支援します。こうした取組みにより、計画の最終年度である平成32年度の排出量の目標を平成24年度の排出量（702千トン）から12%減となる618千トンとします。

#### ② 再生利用量

平成32年度の排出量に対する再生利用率を27%とします。

平成26年度の再生利用率（19.9%）は、計画の中間目標（平成28年度再生利用率25%）に到達していない状況にあります。

一方、国の基本方針においては、平成24年度の約21%から平成32年度には約27%（1年度あたり0.75%増加）とする目標が掲げられています。

県は、分別のように県民一人ひとりができる取組みや各主体の再生利用に向けた取組みを積極的に支援し、県内全体での再生利用率の向上を図ります。こうした取組みにより、平成32年度の再生利用率の目標を27%とします。

#### ③ 最終処分量

平成32年度の最終処分量を42千トンとします。

平成26年度の最終処分量は60千トンとなっており、計画の中間目標（平成28年度48千トン）に到達しておらず、近年は、ほぼ横ばい状態にあります。

これは、焼却灰の熔融固化施設のように最終処分量の削減に寄与する施設の整備が一段落したことなどが影響していると考えられますが、最終処分場の残余年数の低下や全国的な最終処分量の削減を踏まえれば、最終処分量の削減に向けた取組みが必要



です。

そこで、県は、排出量の削減や再生利用量の増加に向けた取組みに加えて、市町村（又は一部事務組合）の最終処分量の削減に向けた取組みを積極的に支援します。こうした取組みにより、平成32年度の最終処分量の目標を42千トンとします。

なお、上記の一般廃棄物の具体的な目標は、表12のとおりです。

**表12 一般廃棄物の減量化の目標（平成32年度）**

（単位：千トン）

区 分	平成26年度（実績）			平成32年度（目標）		
		構成比%	指数		構成比%	指数
排出量	681	100	100	618	100	91
再生利用量	136	20	100	167	27	123
中間処理による減量	485	71	100	409	66	84
最終処分量	60	9	100	42	7	70

## (2) 産業廃棄物（農業系廃棄物を除く）

### ① 発生量

平成32年度の発生量を3,900千トンとします。

平成26年度の発生量は3,934千トンとなっており、計画の中間目標値（平成28年度3,900千トン）を若干超えています。

国の基本方針では、東京オリンピック・パラリンピック開催に伴うインフラ整備等が見込まれることから、平成32年度の目標値を平成24年度比で3%増加に抑制する目標が掲げられています。

県は、発生抑制に向けた各主体の取組みを積極的に支援することにより、発生量の抑制を図ります。こうした取組みにより、平成32年度の発生量の目標を計画当初の目標と同じ3,900千トンとします。

### ② 資源化量

平成32年度の発生量に対する資源化率を56%とします。

平成26年度の資源化率（51%）は、平成20年度実績（42%）から大幅に増加し、計画の中間目標値（平成28年度資源化率47%）を達成しています。

一方、国の基本方針では、平成32年度の資源化率を約56%とする目標が掲げられています。

県は、資源化に向けた各主体の取組みを積極的に支援し、資源化率の増加を図ることとします。こうした取組みにより、平成32年度の資源化率の目標を56%とします。

### ③最終処分量

平成32年度の最終処分量を105千トンとします。

平成26年の最終処分量は、126千トンとなっており、平成20年度実績（126千トン）からほぼ横ばいで、計画の中間目標（平成28年度111千トン）に到達していません。

しかし、最終処分場の残余容量は減少を続けており、最終処分量の削減は重要な課題です。そこで、県は、分別の徹底や資源化に向けた取組み等、最終処分量の削減につながる各主体の取組みを積極的に支援し、最終処分量の削減を図ります。こうした取組みにより、平成32年度の最終処分量の目標を105千トンとします。

なお、上記の産業廃棄物の具体的な目標は表13のとおりです。

**表13 産業廃棄物の減量化の目標（農業系廃棄物を除く）**

（単位：千トン）

区 分	平成26年度（実績）			平成32年度（目標）		
		構成比%	指数		構成比%	指数
排出量	3,934	100	100	3,900	100	100
資源化量	2,014	51	100	2,184	56	108
中間処理による減量	1,794	46	100	1,611	41	90
最終処分量	126	3	100	105	3	83